

「高校紛争」期と比較し、高校生徒会活動の校内課題を探る

～社会参加・協働の意識と能力を育てるカリキュラム・生徒活動の研究Ⅳ～

芝浦工業大学柏高等学校 杉浦 正和

1. はじめに／生徒会活動の新しい可能性

昨13年3月末、日本の生徒会にとって驚天動地の大きな出来事があった。一人の高校二年生が思い立って、全国の高校生徒会を繋ぐ組織を立ち上げようと動き出し、東西の仲間とSNSをツールとして使って、初めての「全国高校生徒会大会」を二日にわたって開催し、153名の高校生が参加した。そして、今年14年4月初めに第二回の大会が開かれて178名が参加した¹。開催場所として使ったのが、去年は参議院議員会館、今年が衆議院議員会館であったし、多くのマスコミに好意をもって報道された²。1970年頃に荒れ狂った高校紛争の時、文部省・保護者・マスコミから一斉に非難の声を浴びせられた、「戦闘的な」高校生の学外活動が政治家から認知され支援されて活動しているわけだ。

「高校紛争」の余韻を体験している鈴木崇弘は、この様子を「日本でも国会占拠が始まった!？」と題して報告している³。3月末から4月初めに、二つの議員会館が、この大会の他に「僕らの一歩が日本を変える。」の「高校生100人×国会議員Vol.4」と「東北高校生未来会議」による「現役高校生が考える東北の復興」という、高校生を中心とした団体に「占拠」されたというので

ある。鈴木崇弘は、この大会において、生徒会活動に関する行事や外務、内務、組織運営、社会貢献の5テーマに関して、高校生チームがおこなったプレゼンの審査員として参加した。大会を「広い意味で若い世代の政治や社会へのリテラシーを高める活動」として高く評価した。

この第2回大会の実行委員長である菅野泰史は、大会前に次のように述べた⁴。

第2回大会では、基本的な内容は第1回と変えず、より深い議論と交流ができるような環境をつくるつもりだ。目的は、「全国から来た高校生生徒会役員の交流」によって「役員のスキルアップ」を図り、「全国の生徒会活動を活発にする」、そして「日本の高校をより良い場所にする」ことである。

生徒会役員は、生徒の信任を得て選ばれ、やる気と能力を持っている。しかし、「この可能性を実際の成果に結びつけるために、何かのきっかけが必要なのだ。…この刺激こそ、全国高校生徒会大会に他ならない。」と。確かにこの方向に向かって、日本の高校生徒会活動が進み始める気配が生まれているのである⁵。

2. 全国大会と「高校紛争」期を比べる

実行委員長菅野は、全国高校生徒会大会の発足について、次のように述べた⁶。

この大会が最初に構想されたのは2012年10月。東京・桐朋高校の山田健太郎が発案し、

¹ 拙稿「高校生徒会、全国的連携の動きが始まる」全国民主主義教育研究会『民主主義教育21』Vol.8、2014.5、pp.197-204において、13と14年の大会一部を参観した観察を交えて、この大会を仕掛けるまでの生徒の動きや考え方、第1回大会の様子を詳しく報告した。

² 13年が「集え、全国の生徒会」『朝日新聞』3月21日記事など3件。今年が『日本経済新聞』2月21日記事など5件。www.nsc2.com/メディア掲載/

³ WEBRONZA2014年04月11日鈴木崇弘
<http://astand.asahi.com/magazine/wrpolitics/2014041000009.html>

⁴ 明るい選挙推進協会『Voters』2014年18号、pp.10-11

⁵ この大会への参加資格が「各学校で生徒会活動或いはそれに類する活動に携わった事のある者」で、原則は保護者の参加同意書付きの個人参加である。

⁶ 前掲報告、p.10

神戸・灘高校の南藤優明らと協力して準備を進めた。この2人が実行委員長となって、翌年1月には実行委員会が結成され、そして3月の開催に至る。…本大会の大きな特徴の1つとして、ほぼ全面にわたって高校生のみによって企画・運営されている点が挙げられる。

そうなのだ。発案から準備、企画・運営、そして資金集めまで、全て現役の高校生だけで担っている大会であることが、この生徒会大会の大きな特徴であり、これが今後の高校生徒会活動の大きな可能性を示していると言える。

日本の生徒会の現状について、菅野は昨年の実行委員長山田の文章を引用する⁷。

「生徒会は現状、閉鎖的で各校が孤立して運営している状態であり、また不自由の多い現状を『変えられないもの』と思い込み、形骸化した生徒会をなすすべなく受け入れている」と。

ここで「変えられないもの」とされているのは、学校内で生徒会顧問など教師の「指導」下で、生徒会が生徒の思いに十分応えられないという現状なのである。しかし、この大会では、第一回の運営を担った高三生の実行委員が誰も関わらず（昨年は3月実施なので高2の3月末であった）、誰の指導も受けずに、全く新しいメンバーが新しい構想とアイデアを持ち込んで一年間をかけて大会を創り上げたのである。これが今までの運動、他の団体の活動とは全く異なるきわめて重要な特徴である。

生徒会活動の困難さの一つは、生徒会を運営する執行部が毎年交替するので、その方針や力量が蓄積されないことである。ところが、この全国高校生徒会大会の場合は、その弱点を逆手にとって、新鮮な気持で企画・運営することによって、新メンバーのエネルギーを十二分に引き出そうとしたのである。アメリカやヨーロッパにも、こうした高校生の全国規模の組織が存在するけれども、大学生以上のアドバイザー的

⁷ 前掲報告、p.11。「形骸化」という形容に注目したい。

な人たちがバックについている⁸。この大会の場合、それが皆無というのが画期的なのである⁹。

この画期的な活動が可能になった理由は、ほとんどの高校生がスマホを持つため、様々なコミュニケーション・ツールによって学校外の生徒と密接な連絡が可能となったからであり、また、こうした高校生の動きを物質的・財政的に支援する政治家や企業家と、Uストリームなどの利用可能なインフラが存在するからである。

しかし、決定的な要因は、二百人ほどの高校生を集めて三日間の大会議を行う、という大人でも怖じ気づいてしまうようなプロジェクトに対して、果敢に飛び込んで苦勞を担おうとする高校生が少なからず存在することだろう。そして、ある意味限界ではあるのだが、集まった高校生の大半が国立や私立の有名高校の生徒であり、保護者が交通費や宿泊費を出してまでその活動を支えてくれることである。

ここで考えるのは、この全国高校生徒会大会が実現したことと、1970年頃に短期間であるものの全国で勃発した高校紛争の状況と¹⁰、何が変わったかである。多くの違いがあるが、今後の発展を考える上で重要な三点で分析する。

第一に、一般の高校生の状態が大きく変わった。現在の高校生は学校生活に満足して非常に活動的なものの、生徒会＝自治活動に関わる部分が不活発なのである。

高校進学率は1970年82.1%、1974年に90%を超え、徐々に増えて2010年96.3%となった。

⁸ 拙稿「日本の生徒会と政治活動・生徒参加」学校法人芝浦工業大学『高校・中学教育研究報告書<2010年度版>』p.17-18、アメリカにNASC（全国生徒会協会）、EUにOBESU（ヨーロッパ生徒組合協会）という全国組織があり、国の高校生を代表して生徒会間の交流を促している。

⁹ 15年大会を準備する実行委員会に14年大会関係者がいるので、少し様子が変わる可能性がある。

¹⁰ 北沢弥吉郎『東京の高校紛争——教育への挑戦に就いて』第一法規、1971年では、1968年2月から70年11月で学内外の動きを説明している。校内事件は、1969年1月から70年10月までである。北沢は教育委員会指導主事として紛争解決に関与した。

一方、大学進学率が1970年28.6%から2010年は56.8%まで伸びた。80年代の校内暴力の時期を経て、高校生の生活はより豊かに安穏なものとなった。「受験戦争」と言われた状況は、一部の上位大学をめぐる受験競争しか存在しなくなり、多くの生徒が現役進学するようになった。

学校生活の満足度調査でも、高校生は小中よりも「やや満足度が低下する傾向が見受けられるが、80%前後の割合で満足であると回答」する状況である¹¹。青年期で心理的不安定な時期にもかかわらずそうなのである。その理由の一つとして、中学生の分析であるものの「学校生活が『とても楽しい』『楽しい』と回答しているものほど運動部への参加状況が高い」と指摘される¹²。体育系部活動の競技が各地域で様々に行われて家族で応援・合宿などを支えることが当たり前になっている。文化系部活ではこうした相関が見られない。他方で、「学校生活の満足度が高い者ほど児童会、生徒会等の活動を積極的に行って」と述べているが¹³、高校生の場合その相関がきわめて弱く、協力度も全体として低くなっている。

現在と比較して1960年代末の青年の状況は、若者向けの文化や商品が種類もきわめて少なく貧弱であった。今の若者は音楽や映画を自由に見聞きできるし、ライブやカラオケにも行ける。一言で言えば、当時の青年は楽しみが少ない鬱屈した生活を送っていたのである。

3. 高校生の政治意識と政治的活動

第二に、これが社会の対応が大きく変わった原因であるが、高校生の活動に政治的な偏りがなくなったことである。「高校紛争」期の政治活動と言えば左翼的であり、きわめて暴力的なもの

のだった。今春国会を「占拠」した高校生は、学外活動に関わってある意味で政治的であるものの、非党派・政治的中立を堅持しているからこそ、国会議員やマスコミの支援を受けることができたのである。全国高校生徒会大会に参加した個々の生徒は、政党に関して好き嫌いがあったとしても、活動の中でそうした党派的な動きをしようと考えていない。「社会貢献」がプレゼンテーマであり、現実社会との接点を意識しているという意味でも非政治的ではない¹⁴。

国会を「占拠」した高校生で明確に政治的なのが、「高校生100人×国会議員Vol.4」となる¹⁵。14年のテーマが「2020年の近未来予想図」で、国会議員50名以上が参加して高校生が議員と一緒に昼食をとり、午後に18歳成人やIT教育、サブカルチャーを通じた外交政策、消費税増税がもたらすもの、2020年のはたらき方などのテーマで議員と議論した¹⁶。昨13年夏のテーマが政治教育や地方と中央の格差、プライバシーとネット、インターネット選挙であった¹⁷。この様子は、ニコニコ動画で生放送されて非常に多くの者が見ているし、マスコミの取材も多い。生徒会大会に比べると、こちらの方がはるかに社会的関心は高かった。全政党が協力したという意味でニュース性があった。なお、今年のイベントは文部科学省が後援し、現実政治への関わりを重視し始めた兆候が現れている。

「高校紛争」で問題となったのは、政治的活動が一般的に高まったことではなくて、活動した高校生の多くが左翼的実力行使へ暴走したことであった。1969年10月、文部省が「高等学校における政治的教養と政治的活動について」

¹¹ 「第4章 発達段階からみた学校生活満足度と家庭生活満足度」内閣府政策統括官『第2回青少年の生活と意識に関する基本調査報告書』2000年 p.253

¹² 前掲書、pp.257-8

¹³ 前掲書、pp.258-9

¹⁴ 13年の生徒会大会では民主党鈴木議員が挨拶をして、国会議員との討論に参加したかを聞いた。挙手の様子では、1/3ほどが両イベントに参加したように見えた。

¹⁵ 主催の「僕らの一歩が日本を変える。」の目的は、「10代の政治関心の向上、および政治参加の拡大」であり、明確な政治的活動である。

¹⁶ <http://article.go2senkyo.com/2014/03/28/5294.html>

¹⁷ <http://article.go2senkyo.com/2013/08/06/18.html>

という見解を出す。これは、都道府県教委、保護者などの団体が「高校問題連絡協議会」を結成して、高校生の政治活動を一律全面的に規制するように求めたからである。そして、全国紙の社説も、教育界の古い体質を批判しながらこの方向を支持し¹⁸。当時は高校生の政治活動が全面的に非難されていた。文部省は、「参政権が与えられていないことなどから明らかであるように、国家・社会としては未成年者が政治的活動を行うことを期待していないし、むしろ行わないよう要請している」として、高校生が未熟という観点から、政治的活動を学校側の指導を通して禁止すべきという姿勢であった。

「高校紛争」を経て、学校関係者は政治教育の問題点を改善しようと動き出した。文部省や校長など管理者側は、教育基本法旧8条、現14条の「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育において尊重されなければならない」という精神を無視し、実質的に学校教育を現実政治から遠ざける方向へ動いた。他方で、この事態を真剣に受け止めた教師達は、本格的な政治教育を模索し始めた。「政治教育の研究を行う」ことを掲げた全国民主主義教育研究会が1970年に創設されたのはその一つの動きである。

「高校紛争」以降高校生が決起しなければならぬ切実な課題がなかったこともあり、高校生が政治的決議を要求する事態が考えられなくなっている。しかし、これはマスコミなどでよく言われるように、高校生の政治的関心が弱いというわけではない。政治的関心のあり方が変わったと言えるだろう。

2007年の調査である内閣府の第8回世界青年意識調査報告書に次の指摘がある。「5か国比較でみると、政治に『関心がある』と回答した者の割合は、日本（58.0%）が最も高く…前回調

査より11ポイント高くなっている。』『自国のために役立つと思うようなことをしたい』について『はい』と回答した者の割合は、韓国（66.6%）が最も高く、日本（63.9%）、フランス（55.6%）、アメリカ（48.8%）、イギリス（45.3%）…前回調査より9ポイント高くなっている」のである。東日本大震災以降さらにこの傾向が強まっていると言われる。実際の国政選挙に対して中高生が模擬的に投票する模擬選挙の結果からも、中高生の政党選択が成人と大きな隔たりがない¹⁹。現在彼らが、それなりに健全な関心をもって政治を見ていることが分かる。

3. 生徒会が抱える課題の変化

第三に、先に述べた政治的な課題を除いて、「高校紛争」で問題とされた学内問題と、現在の課題に大きな違いがある。学校の教育態勢への大きな不満がなくなったと考えられる。

1960年代は左翼的な政治目標や政治思想が現在より強い影響力を持ったとはいえ、高校生を活動に駆り立てる点で最も影響力があったのは学生運動であった。「大学紛争」の頂点の事件であった東大安田講堂攻防戦を高校生がどう感じたのかが、群馬県立前橋高校の『前高新聞』（1969年3月7日）より分かる²⁰。①最近の学生運動について、「支持する」12%「共感を持つ」40%、②ゲバルトについて、「同調する」3%「一概に悪いとは言えない」39%、③将来学生運動をしたいと思うか、「絶対にやる」5%「なんらかの形でやる」30%、と進学校の生徒で学生運動の共鳴者が少なくなかったのである。

「高校紛争」の前段階の動きは、1950年代からの様々な平和運動であった。平和運動は、原水爆禁止運動が典型的なように左翼化した。国民的広がりを持った無党派の運動が、数年の内に社会党・共産党の指導する左翼的運動となり、

¹⁸ 拙稿「シティズンシップ教育の動きと高校生生徒会指導の変遷、政治教育との関連についての研究」学校法人芝浦工業大学『高校・中学教育研究報告書<平成21年度版>』p.31

¹⁹ 「未成年模擬選挙」ブログ www.mogisenkyo.com

²⁰ 小林哲夫『高校紛争 1969-1970—「闘争」の歴史と証言』中公新書、2012年、pp.74-75。

さらに社共の対立に巻き込まれる。地域的な無党派平和運動からスタートした高校生の運動も、同様の経緯で左翼化していった。

52年6月の京都府立鴨沂高校の破防法反対ストライキや53年の浅間・妙義地区米軍演習地反対運動、50年代後半の原水爆禁止運動への参加、60年安保反対闘争では多くの高校生が学校単位でデモに参加し²¹、その後自然消滅する。

60年安保闘争を経た60年代後半、ベトナム戦争の拡大の中で高校生に反戦思想が広がり、新左翼が主流を占めた学生運動の影響を強く受けた²²。68年1月に佐世保市で米原子力空母寄港阻止闘争が起こり、全国から1万人が集まり、高校生も百人が参加した。3月には東京北区の米陸軍野戦病院反対運動に新左翼系の全学連活動家が集まり、高校生組織が独自のデモを行うのである。こうした形で反戦平和運動に参加する高校生が日に日に増えていく状況となった²³。

こうして生まれた活動家が、学校内では生徒会や社会問題研究会、新聞部などに所属して様々な平和運動に関連した活動を展開していく。しかし、60年代末の高校紛争は、先に示した50年代から60年の平和運動に関連した紛争とは異なり、学校内で起きた問題がテーマとなり、多くの一般生徒を巻き込んだ学校紛争となった。

69年秋に正常授業のできなかった都内31校の要求項目推移をまとめた表がある²⁴。教育行政が32、教育課程50、校内問題73、他24の合計179件。平和運動が3件に対して、試験制度反対16やカリキュラム編成への参加10など、授業に関連した要求と思われるものが51件を占める。北沢は以下のようにまとめる。

生徒が…本当に求めているものは何であろうか。一つには、人間尊重の教育の要求である。教育内容が受験教育や単なる技術教育にかたよっている不満を表明し、学校の基本姿勢に問いかけている。もう一つには、教師との対話の要求である。…もう一つには、教育内容に対する改善の要求である。…進路別の差別教育に対する不満であった。

なお、校内問題は、処分反対18、生徒心得撤廃11、掲示・集会の許可制反対17である²⁵。

70年2月現在の、東京都高等学校職員組合が調べた都立高校紛争校33校における生徒要求の表もある²⁶。16校が教務関係（定期試験廃止や授業評価・コース制）であり、集会・掲示の自由17校、文部省・手引書批判18校に次ぐ。

これに対して、全国高校生徒会大会で議論されたテーマは、13年がイベント、交流、社会貢献、運営、IT、学校問題、教育制度であり²⁷、今年に授業内容がなく、昨年あまり重要視されていない。処分撤回やら掲示の自由化もない。つまり、一般生徒と生徒会執行部との間のコミュニケーションをよくする方法がメインテーマとなっている。もちろん、生徒会関係者を集めての会議という性格も関係するが、関係者が共通に迫られる学校教育上の大問題がなくなったことを反映しているのである。

永野恒雄は次のように分析する²⁸。教師の配慮を欠く措置などで、暴力的に紛争がエスカレートして、生徒らの元の要求が見えにくくなった。紛争がどんな種類の高校でも発生しているので、

²¹ 小林前掲書、「第二章 紛争の源流をたどる」pp.29-48

²² 小熊英二『1968〈下〉叛乱の終焉とその遺産』新曜社、2009年、p.15に反日共系の運動は「整然として上部の指導の枠内に収まっている民青系より、言葉にならない不満や不安を抱いていた当時の若者の心をとらえた」と、新左翼に流れた背景が述べられる。

²³ 小林前掲書、pp.57-59

²⁴ 北沢前掲書、pp.68-69

²⁵ 北沢前掲書、pp.100-101に、激しい紛争を経た高校での意識調査を示す。「70%の生徒が学校生活に不満を持っている。それも高学年にいく程多くの生徒が不満を持つ…約半数の生徒は、教師をティーチング・マシンであると思っている」と。

²⁶ 坂本秀夫『生徒会の話—生徒参加の知識と方法』三一新書、1994年、p.70

²⁷ 2014年拙稿、p.199

²⁸ 永野恒雄「ドキュメント高校紛争」柿沼・田久保・永野『高校紛争—戦後教育の検証』批評社、1996年、pp.70-71

「高校教育システムに対する大規模な異議申立てであったと捉えられなくもない」と。

4. 「高校紛争」以降の学校状況の変遷

実は、生徒会や「高校紛争」関係の文献に多く指摘されるのが高校生の無気力状態である。無気力・無関心・無責任の三無主義という言葉があり、四無主義や五無主義とも言われた。柿沼昌芳は紛争直後の様子を示しながら、次のように述べる²⁹。「一部の激しい闘争はあったが、すでに当時（70年）の高校生は無気力の状態にあった」と。この「無気力」は、高校生が勉強せずに遊ぶことではなく、生徒会の状況についてのことである。そして、60年代後半の高校を分析した田代三良『高校生』（70年）を引用する。

生徒会の委員長をはじめとする執行部役員の立候補者がいない、ホームルームの生徒会役員の選出が困難になっている…生徒委員会への出席がすくなくて流会になるということは始終あること…生徒総会が開かれても、帰ってしまう生徒を引き止めるのが一苦勞で…生徒会の運営がマンネリ化し、スケジュール化した行事を惰性的に踏襲していきだけの魅力のないものになっている…執行機関が生徒の集団のエネルギーや要求と切り離されたところで動いている、というよりは、もともとなくなかったところから仕方なしに押し出されてきているようにさえみえる。

「高校紛争」以降、学校社会は普通の意味での暴力(校内暴力事件)や対応する管理主義教育、生徒間のいじめ・不登校が話題となり、ある意味でより厳しい状況に置かれるようになる。これを、1990年代半ばの時点で、永野恒雄が次のような問題意識で分析する³⁰。

④戦後教育の中で培われた自治の伝統、生徒による意見表明の伝統は、この紛争を最後に途

絶え、未だに再生していない。

⑤紛争の収束を機に、学校が子どもを管理統制してゆく傾向が強まった。教育行政及び学校は、生徒を管理統制する体制を整えながら今日に至っている。

そして、学校状況が次のように説明される³¹。

1980年代の初頭、全国の中学校を舞台として、激しい「校内暴力」が発生した。全国の相当数の中学校で対教師暴力と校舎破壊が日常化し、大きな社会問題となった…高校生もまた、そうしたストレスに苦しんでいたはずであるが、それは余り表面化することはなかった。高校紛争以降、高校生に対する管理が進行し、一方、高校生の間には、「無気力」が蔓延していたからであろう。…<校内暴力>の収束に際し、学校が「体罰」及び「校則」を有力な武器としたことはよく知られている。

ここで述べられた「伝統」と「無気力」の評価が正しいかどうかは慎重な検討が必要である。しかし、こうやって当時と比較すると、全国高校生徒会大会の最大関心が、現在も変わらずに存在する「生徒会の無気力」の改革にあることが分かる。これに対して、「高校紛争」期には、学校管理体制や教員対応の不適切さと共に、授業を中心とする教育のあり方自体が真剣に問われていた。学校の管理体制は、80年代の管理主義とその後のマスコミによる激しい学校批判を経て、社会的常識を弃えたものに落ち着いたようである。教員対応の不適切さは、紛争事件の司法判断によって生徒処分のあり方が示されたことと、「モンスター・ペアレント」問題やいじめ自殺への不適切対応事件を経て、一般企業同様の社会的常識を弃えたりリスク管理体制が、現在ようやく整えられようとしている。明治以降地域社会で文化的権威を特別に持たされていた学校が、ある意味で普通の社会的組織として認知され態勢を整えたとも言えるだろう。

²⁹ 柿沼昌芳「なぜ、高校紛争を問うのか」前掲書、p.17-19

³⁰ 永野恒雄「管理主義への転機としての高校紛争」前掲書、pp.204-205

³¹ 永野前掲書 pp.219-220

未だに残された大きな問題が、授業と生徒会の改革ではないのだろうか。「高校紛争」で要求された授業改革はほとんど成果を残さなかった³²。ゼミナール式や討論の授業は長続きせず、広がることもなかった³³。改革失敗に対する再度の運動もないまま、1980年代に受験競争がますます激しくなる。現在は、少子化でその競争も穏やかとなった後の一定の「安定」状況と言えそうである。ただし、大学入試問題がそれなりに意味のあるものに改善され、大半が講義式授業という形態に留まるものの、教師の授業評価も始まって、生徒への対応が以前よりも改善されたと推測される。先の高校生の学校満足度から分かるように、少なくとも大きな異議申立てが必要な状況ではなくなったのであろう。

こう分析すると、当時から改善が最も遅れているものが、全国高校生徒会大会が問題とした「生徒会の無気力」と言えるのかもしれない。

5. 生徒会の民主的組織としての限界

冷静に考えると、「高校紛争」に関連して語られてきた「無気力」は、ある種の理想的状況から見た偏った評価と言えないだろうか。先の永野の問題意識にある「戦後教育の中で培われた自治の伝統」は、元々存在しない幻想なのではないか。生徒会の誕生が1948・49年という戦争直後の時期でしかないのに³⁴、十年もたたない中で「伝統」が生まれるのだろうか³⁵。当時「自治

会」という名称にこだわった人々は、〈生徒の高度な自主的活動〉という幻想を抱いていた。大戦直後の荒廃の中で、逆に大人が顔負けするくらいの行動力を示す中高生が各地に出現した。そうしたことを見聞きした人々によって、戦後の生徒会指導論の中核には、そうした高度の自主活動が本来的にあるという考えが据えられた。無気力になったり形骸化したりするのは、校長が生徒会の活動を制限するなど、生徒の自発性や自主性を制限する指導上の問題点があるためだと考えられた。しかし富岡勝は、成立時の形骸化が生徒の活動を校長が制限したためでなくて、「民主主義的機構だけが急速に整備されたこと自体が原因」となったためと推測し、「生徒会組織が一般生徒からの積極的な参加を得て実質的に機能していくことの難しさを成立当初から示唆していた」と述べる³⁶。ここで示唆されたのは、生徒会というものが自治的組織として元々様々な限界を持っているということである。そうした限界の無視から生まれた幻想が、長く生徒会指導論を支配してきたのである。ここに、その限界を簡単に示しておこう³⁷。

第一に、「自主的な生徒会活動に過剰な期待を持つことはできないこと」。高校生が当然ながら未成熟で判断力に欠ける。何かを決めるにしても行動するにしても、大人のような能力が十分でない。また、国家のような公務員という専門家集団が存在しない。放課後の短い時間の中で仕事をこなさねばならない。

第二に、生徒の利害に深刻な影響を与えることが学校生活上あまりない。せいぜいクラブの予算額の多寡や、行事に熱心なグループとそうでない者との対立くらいである。だから、自分たちの利害や価値観を守るための特殊組織、国家における政党のようなものが存在しない。授業のあり方をめぐって、生徒間で何か深刻な思

³² 小熊前掲書、pp.73-74で、保守的な教育を受けていたため討論をうまく進める力がなかった。「自主ゼミでも類似の問題が発生した」と難しさを指摘する。

³³ 受験教育の変革という意味で、真面目に取り組んだ報告が、千葉県立東葛飾高校教師集団『改革の炎はさえず——受験の壁に挑んだ学園改革』高校生文化研究会、1974年。高校生主体と言うより教師主導の成功例であるが、この評価は別のところで論じたい。

³⁴ 前掲拙稿「日本の生徒会と政治活動・生徒参加」pp.13-14で、この時期における「自治会」と「生徒会」という、生徒自治の対立的な捉え方を分析した。

³⁵ 富岡勝「生徒会の発足」小山静子他編『戦後公教育の成立——京都における中等教育』世織書房、2005年、pp.217-244は、京都の高校を事例に生徒会の成立期における「形骸化」状況を分析している。

³⁶ 富岡前掲書、pp.243-244

³⁷ 前掲拙稿「日本の生徒会と政治活動・生徒参加」において、「生徒会の固有の弱点と限界」pp.14-17

想的対立が起こるとは考えられない。だから、毎年新入生の集団を迎える一方、最高学年を卒業で失うと、苦勞して成し遂げた仕事の経験をうまく継承できない。生徒会は、「担い手が毎年変わっていくので、継続すること自体が非常に難しい歴史と文化を持った集団」である。

第三に、これが最も深刻なことで、生徒会が組織として力を発揮できにくい弱点を持つこと。国家との類似で論じられるがあるが、生徒会には権力がほとんどない。生徒会が持つルールは単なる会の運営ルールで、強制力のあるルールがない。重要な決定事項もせいぜいクラブの予算額くらいのもので、これも多くの場合、生徒総会なる不思議な直接民主主義的集会在最終決定権を持つとされる。公務員のような明確な上下関係もないので、仕事を機能的に進めること自体が難しい。さらに、「今の日本では生徒会の様々な代表者（役員やクラス代表）が学校運営に意見を反映する制度がない」のである。生徒会が決めたことが学校内で実現するかどうか、何の保証もないのである。

国民からの様々な不満が積もる中で、国の政治がそれなりに動いているのは、国会議員や内閣、公務員など専門家組織が独自の権力と権威、財政力を持って行動しているからである。片や生徒会の代表には権力も権威も時間も財力も、何もないのである。その中で何か画期的な団結力や行動力を示せたら、それこそ「奇跡的な出来事だ」という見方が必要なのである。本来的に自主的主体的活動が難しい、というところから生徒会指導はスタートすべきである。

ところが、それまでの憲法・平和教育を重視してきた民間教育には、生徒会活動を校外に広げることを重視する指導論が多かった³⁸。

高校紛争期に適切な生徒会指導ができなかった背景には、左翼的な政治運動の影響と、全生徒組織のあり方と生徒個人の政治活動を区別

できない理論的弱点、校外活動の推進ばかりを重視して、学内自治の地道な努力を軽視する生徒会運動論があった

これは、「高校紛争」に至るまでの時期に多くの学校において、生徒総会などを通じて生徒会が政治的行動に巻き込まれた問題点を指摘したものである。学内自治を実現すること自体が大きな課題であるのに、そうした地道な努力を重視せずに、校外との連携や「政治的」な活動を高く評価する傾向があった。このため、「高校紛争」が噴き出した時、学内自治を十全に推進することがより困難であったのである。

戦後の公民教育など民主化をめざした教育で、大半の関係者が生徒会を重視したので、学校の民主主義を支える基盤が自治的組織である生徒会だと考えられた。しかし、政治的左右両派の抗争が悪影響を与えた上に、熱い期待に反して生徒会指導論は理論レベルが低かった。校内の生徒要求を基盤とした活動より「先鋭的な」校外活動を追求しがちであった。それは、生徒会指導にあたった学校関係者だけでなく、生徒自身からも生まれた幻想でもあった。その結果、「高校紛争」を経て生徒会が解散してしまった学校が存在する。北沢は次のように述べる³⁹。

生徒会無用論は数年前より唱えられ、生徒会解体への指向もすでにあつた。しかし、実際に生徒会を廃止した学校がでたのは今回がはじめてである。生徒会が廃止されても、生徒の日常生活にまったく支障がないというのでは、そういう生徒会をはじめかはら存在の意義がなかったのではないだろうか。廃止された生徒会は、その程度の機能しかなかったと考えられる。

解散がどのように行われて、その後に生徒会不在の問題点を生徒がどう認識したのかは、きわめて重要な問題である。ここでは、紛争の過程で解散され、その後も再建されていない高校、なおかつ詳細な記録のある二つのケースでその

³⁸ 前掲拙稿「日本の生徒会と政治活動・生徒参加」p.15

³⁹ 北沢前掲書、p.113

原因を分析する⁴⁰。

6. 一般生徒の他律性を非難して生徒会解散

第一に、紛争が起こって一年もたない間に、生徒会が解散してしまい、その後も再建ができない千葉県立千葉高校のケースである⁴¹。

紛争のきっかけは、皮肉にも69年4月11日に発せられた「千葉県教育委員会教育長通達」だった。「高等学校生徒指導の充実強化について」と題され、政治的行動に参加することが望ましくなく徹底指導するとの趣旨である。これに反発した千葉高生が学外でデモに参加し、校内にその影響が広がる。当時生徒会長の立候補がなく生徒会活動が停滞していたところに、校外で活動する「反戦高協」の生徒会論が持ち込まれる。その趣旨は、生徒会が生徒の指導機関で、学校の御用機関にすぎないというものだった。当時の言葉で「ポツダム自治会粉碎」である。しかし、こうした過激な主張が持ち込まれたことによるだけで、生徒会解散に至ったわけではない点が複雑である⁴²。

生徒会長の立候補がなかったのは今考えると当然で、大学進学を控える高三生から会長を出すという慣習があったからである。大学進学率の上昇の中で受験競争が激しさを増し始める時期であったので、高二生が生徒会を中心に担う態勢に変わらねばならなかったが、千葉高ではこれが高三生と高二生の生徒会組織をめぐる、ある種の思想対立の様相を呈した。選挙規則を

無視する形で高二生から会長候補が出て、二年生を主体とする生徒会の新組織づくりの運動が始まる。これに対して、生徒会再建には否定的な高三生のグループが、サークル運動・高校生会議運動を提唱して対抗した。『読売新聞』4月27日の「千葉高生徒会が危ない、会長なりてなし、『過激』も『ノンポリ』も逃げ」という見出しの記事に、以下のような対話の形で校内の対立が紹介された⁴³。

千葉高生徒会ルーム。最近、そこで毎日繰り返されている会話。二年生「生徒会長が決まらず、生徒会活動がこんなに停滞したのはあなたたち三年生の責任です」…三年生「生徒会長が決まらないのは確かに異常だけど、いまの千葉高生の意識の低さじゃ、生徒会執行部がいくら体裁を整えたって意味ないぜ」、二年生「そんな詭弁ですよ。生徒の意識が低いというのなら、むしろ積極的に参加して生徒をリードすべきじゃないですか」、三年生「僕たちは、全生徒がこんな変則な状態でいいかどうかをもっと考えるように問題を提起したんだ」

69年6月に高二生の立候補者への信任投票が行われて、591対236で信任され生徒会臨時執行部が成立する。しかし、こうした経緯の中で副会長経験者の新会長は、公約の冒頭に「生徒会の意義・組織を再検討する」を掲げた。他4つはビラ・掲示物の自主管理やサークル活動推進など普通のものであった。対応して、生徒会再考委員会と自主管理実現委員会が設置されて議論される。生徒会再考委員会は5回開かれて、最後の会が公開討論会だったらしく、7月1日に開かれて「生徒同士および先生との話し合いの場がない。民主主義ごっここの生徒会、生徒会と生徒の分離、盛上りを望むのは無理等の意見が出た」後に生徒会に対する「実質的再検討に入ることなく、自然消滅してしまった。」また、自主管理実現委員会は試案を発表し、クラス討

⁴⁰ 私の調べた限りで、都立高校では文京高校と日比谷高校で解散され、1972年と2006年に再建されている。

⁴¹ 塚本庸「戦後に於ける高校生運動——千葉高紛争を事例として」千葉歴史学会『千葉県近現代の政治と社会』1997年、pp.337-374

⁴² 同じ千葉県の進学トップ高であった東葛飾高校は、70年以降学校改革に成功する。関係者の池野眞は「千葉高校は機動隊が導入されて、生徒会は学校の傀儡だというので『生徒会粉碎』というのが過激派の生徒の主張でした。…生徒会が粉碎されまして、今もない…東葛飾高校は、その時に生徒会を軸に学校改革を行った」と。しかし、過激派によって粉碎されたのではない。
<http://www6.ocn.ne.jp/~jiritsu/past00/torikumikako/iken2/honbun.htm>

⁴³ 塚本前掲書、pp.353-354

論会を行うも批判的意見が多く、学校への要望書や質問書に回答がされないまま、「自主講座や図書館封鎖をめぐる紛争のために」自然消滅してしまう⁴⁴。十分活発かどうか不明なものの、委員会の議論と対応してクラスでの議論が行われたことは間違いがなく、生徒会活動が崩壊したとは到底言えない状況であることが分かる。

この最中、高三生のグループは自主講座の校内開催を企画し、学校側が許可をしないことに対して自主講座の強行実施を運動の中軸に据えるようになる。7月22日以降校内で開催されて第一回に千葉高生20名含めて40名ほど参加し、その後減った。しかし、学校側は8月に生徒会会議室などをロックアウトして開催できないようにする。この結果として、高三グループが9月1日に始業式壇上を占拠し、全生徒へのアピールを強行。高校生会議の運動を終了し安保粉砕の政治課題に取り組むと宣言、10月6日には図書館のバリケード封鎖に突入する。千葉県警が私服警官を配置し、学校側の撤収要望を無視して夕方には封鎖を解除し生徒6名を逮捕してしまう。こうなれば、多くの生徒の反発を招き抗議・討論集会を開かれる展開となる。11月16日には有志の主催で機動隊侵入抗議デモが行われて、校外で参加者約350名、さらに県警と県教育長あての署名が700名近く集まる。この後、有志の生徒はテスト改革運動に向かう。

こうした典型的な紛争過程の中、11月11日に生徒会再考委員会の議論を引き継いだ執行部が「生徒会廃棄へ」のビラを配布。自分達の活動が失敗に終わったとして以下のように解散を呼びかける。

それは、私たちの構想の杜撰さとあいまって、全校生徒個々の他律的で浅薄な危機感と変革を求めることのない不感症の結果といわざるをえない…私たちが従来の子生会の存在を否定するに至ったのは、それが私たちの惰性的生

活の一部として擬似的常識として自己目的化してしまっているからです。

そして、12月6日に全校投票が行われて、有効投票787、全廃せよ386、事務処理機関306、従来通り存置する95で生徒会解散が決まった⁴⁵。

この記録では、後期執行部が担うべき時期に、前期執行部が生徒会解散提案をなぜできたのか、9月24日の評議会で全廃論が少数であったのにその後どのような変化が起こったのかが疑問である。重要なのは、解散提案をした執行部が一般生徒に対して「他律的で浅薄な危機感と変革を求めることのない不感症」と非難していることである⁴⁶。当初高三の新左翼的な政治志向の強いグループと異なる立場をとっていた執行部が、バリ封と強行解除、生徒逮捕という非教育的な紛争「解決」の中で生徒会組織への不信感を高めたことだけは確かである。また、それ以上に不思議なのが、そうした解散提案に対して全校生徒の投票で全廃が一位を占めたことと、有効投票の過半数を占めていない提案で、組織解散という特別に重要な決定が行われるという、異常な措置が規則上認められたことである。

ここで、千葉高紛争と生徒会解散について推測を入れてコメントしたい。生徒会は組織ルールのあり方がきわめて重要である。(生徒の関心が低いので正すのに手間がかかる。指導教員の関心も低い。)千葉高の場合、生徒会役員の立候補がないという、国家組織上あり得ないものの、生徒会でよく起こる事態に対して適切な対応がとれる規定ではなかったようである。高三生と

⁴⁵ 塚本前掲書、pp.360-371。なお塚本は生徒会指導等に一切関わっていない。生徒会や特別委員会の指導に当たった4名の顧問教師から情報を得ていないのが、この記録の決定的な弱点である。

⁴⁶ 「mixi コミュニティ」の千葉県立千葉高校>千葉高闘争の『ハイスクール1968』において、当時の生徒会長がコメントを書いている。「生徒会を(とりあえず)廃止して、"制度によって、天下りのに与えられた、エセ「自治」を問い、本当に自治を自らが必要としてそれを樹立する日を期する"という意図で、廃止提案をし、各クラスで説得に回って、廃止を全校で決議した。」
mixi.jp/view_bbs.pl?id=11696620&comm_id=770

⁴⁴ 塚本前掲書、pp.355-358

高二生のどちらかが会長を担うのかと、無理な選挙規定のために「生徒会再考」というテーマが取り上げられてしまった⁴⁷。さらに不運な展開の中で、執行部の切替時期と紛争激化が重なり、校内の討論集会などで新執行部がリードできないという事態があったのだろう。この結果、旧執行部や多くの一般生徒が、新執行部のもたもたした動きを通して、生徒会自体の組織の必要性を考えたように見える。しかし、そうした一時期の主体性のなさを理由に生徒会を解散することが、組織の自己目的化批判という妙な大義名分で認められてしまった。その不自然さが「高校紛争」期の特殊性とも言えそうである。

もう一つ指摘したいのが、学校における教師と生徒との間の関係である。「高校紛争」期までは、ある意味で教師の権威が高く、一般的な意味での生徒教師間の人間的な信頼関係が弱かった。十分な対話なしでも教師の「権威」で対生徒の関係を押し切ることができていたが、この時期頃から、対話を通しての信頼関係が不可欠になったと言えるのかもしれない⁴⁸。

傍証となりそうなのが、同じ千葉県に進学校でもあった東葛飾高校では紛争とならずに、むしろ学校改革を70年以降推進できた理由である。その研究論文から引用しよう⁴⁹。

東葛飾高校では高校紛争への対応を、あくまで「自主解決」や活動家生徒に対する「個人指

導」など学校や教師によって引き取るべき問題であると考えられていた。…69年12月以前に、千葉高校や他の紛争の事例についての学習会を度々開催していた。おそらくこのなかで教師の強圧的な対応がいわゆる「教師敵論」を助長したことを学習していたのだろう。…東葛飾高校において「12月の10日間」の前提としては、まずそれ以前に生徒会活動の土台ができていたことが挙げられる。そして紛争の危機に際し、教師の指導が生徒会役員立候補者と活動家生徒の二つの方向にはたらいっていたことが、結果的には活動家生徒の関心を生徒会に向けることにつながった。

67-68年から生徒の要求を先取りするような、生徒会指導の改善が積み上げられていた。その中で教員が生徒に対して「誠実な対応」をとれたことが、千葉高のように自主解除に失敗した原因の一つと言えるのだろう。「高校紛争」に関して、私はこう述べている⁵⁰。

高校紛争に対する指導上の問題点は、そもそも暴力的でない政治活動が暴力的不法行為を引き起し、その鎮圧が必要になったことである。…こういう状況を許してしまう学校・生徒間の信頼関係の欠如がまず最大の問題であった。

7. 生徒個人の自立を信じて生徒会解散

第二に取り上げるのは、理事会が反動校長を突然に任命して、「高校紛争」が私学経営紛争に発展した経過の中で、生徒会が解散してしまってもその後も再建ができない東京の私立麻布学園のケースである⁵¹。

麻布高では、生徒会が結成されたのは1950年で決して遅くないが、千葉高や東葛飾高と違って、生徒総会がなく会長の直接選挙も長い間行

⁴⁷ 前掲「mixi コミュニティ」で元会長は「数年前に、千葉高校生徒会は、規約を改正して、それは、かなり斬新な、共和制的な組織形態でした。（「評議会」は、察するに、「ソビエト」を擬していたのではないかと述べ、直接民主制を強めていた可能性が高い。

⁴⁸ 前掲「mixi コミュニティ」で元会長は「千葉高校は、バンカラ的な自由・リベラリズムがあり…教員が千葉では珍しく代々木系を中心とする左翼教師の拠点校で、しかも、校長・教頭は、保守で鳴らす千葉県教育委員会の教育長に直結するポストで、代々、かなり保守タカ派が就任する、いわれて」いたと述べる。独特で特殊な雰囲気の高校であったようだ。

⁴⁹ 大森真徳「1970年代東葛飾高校教育改革における『民主化』理念——『12月の10日間』に至る教師集団の対応を中心に」全国民主主義教育研究会『民主主義教育21』Vol.6、2012、pp.156-162

⁵⁰ 杉浦正和「日本の生徒会と政治活動・学校参加——生徒会の学内自治強化に向けて、地域的連携を広めよう」前掲機関誌 pp.152

⁵¹ 資料は『麻布学園の100年 第一巻歴史』1995年。主として、「自治活動」pp.689-724に基づく。

われてこなかった。しかし、高校の生徒会会則には、前文に「我々は学校長によって認められた範囲内に於て校内の民主的な秩序の確立を目指し、生徒の自治を通じて学校生活の向上を測ろうとする」とあり、第16条に「生徒会の活動については学校側は生徒協議会の意志を尊重して決定」とあり、学校と生徒会の対話が続けられてきた。(クラス代表期の組織を「生協」＝生徒協議会と呼んでいる。執行委員長が生協委員から互選された。)しかし、生徒の要求が中々通らないことがあった。例えば、1960年代初め長期修学旅行の実施と試験答案の返還は、毎年提案されていながらその度に拒否されており、その具体的な理由も明らかにされてはいなかった⁵²。こうした背景には、1942年から第三代校長となった細川体制の末期という事情もあった。「麻布の建学の精神が細川校長という人格の中に体现されているという雰囲気が麻布をおおっている間は、麻布の抱えているさまざまな矛盾は潜在化したままであった⁵³。」

1964年に運動会の実行委員長を直接選挙で選ぶことが生協で可決され、執行委員長も直接選挙で選ぶという議論が広がったが、細川校長は会長選挙に反対した。67年夏に第四代校長が就任して状況が変化し始める。67年に生協における部代表廃止や執行委員長の直接選挙などの改革案が出て、68年6月に執行委員長直接選挙制が決定される。学校から執行委員の選出を変えないことで認められた。「直接選挙制だけは実現されたが、その過程において一般生徒はほとんど無関心であった。…立候補者が一名しかおらず、結局信任投票になってしまった」のであるが、同年文化祭で討論会や校長とのティーチンが行われるなど、授業改革を求める声が高まっていて「一般生徒が全く自治活動について

関心がなかったわけではない。…生協を中心に集まることはなかった」とある⁵⁴。66年の運動会において体育科教員が生徒の実行委員会を無視して一方的に決めたことが多くあり、67年にはその反発で生協が運動会の中止を決める。翌68年に「生徒の手による運動会」が呼びかけられ、練習を放課後に行うなど「自主的な運動会」という雰囲気を作り出した⁵⁵。このことを考えると、60年代後半には自治的な活動が広がりを持ち始めたのが確かであった。そして、69年1月、生徒会が自主的に管理する掲示板の設置が認められ、2月11日に高校執行委員会が自主登校を呼びかけ、150名の生徒が参加し、各教室で自由選択制の自主授業を受けた⁵⁶。

そして、1969年後期の高執委が授業対策委員会を中心に活発に活動し、テスト制度の改革など五項目提案を行ない、授業改革協議会を設置して審議を始めた。他方で、全学闘争委員会が結成されて独自の七項目要求を行い、70年2月に2.11粉砕闘争統一実行委員会(統実委)となって全校集会を要求した。この中で、授業改革協議会の活動が停滞し、生徒の意思集約ができないまま、生協が統実委の共催で学校と全校集会を開くことを決めてしまう。3月9日から12日まで全校集会が開かれて生徒総会が制度化された。さらに、「授業改革のための全校集会」が3月18日～20日まで開かれた。生徒会の存在を否定する意見はなかったが、従来の審議機関であった生協が無視されたのである。ここまでが第一次学園紛争である。生徒の盛上がり为学校改革を進めたと言えるだろう。

しかし、ここで大転換が起こる。理事会が校長を解任して山内校長代行を就任させる。山内代行は、始業式で突然「全校集会で認めたことは一切白紙に戻す」と発言し、生徒会の凍結を

⁵² 前掲書、p.699。「1960年の1月から1962年の7月までの間に『学校側に要望』と決議された議題は延べ23題…うち15題が学校側に拒否されている。」

⁵³ 前掲書、p.315

⁵⁴ 前掲書、p.708

⁵⁵ 前掲書、p.767-770

⁵⁶ 前掲書、p.709

宣言した⁵⁷。ここから第二次紛争が始まる。

山内は62年の同窓会設立の立て役者で、第四代校長の「弱腰」に不満を持つ教員たちの雰囲気を増幅して理事会に反映させたのである。理事長であった校長は、理事会をリードできずに解任され、同窓会の山内が11月急遽理事に選任され、翌年4月初めに理事長・校長代行となる⁵⁸。理事は山内を信用してしまったのである。学内ではしばらくの間、様々な散発的行動があったものの、生協は山内代りの反動政策に対抗する行動を起こせなかった。

しかし、代りの独裁に対抗して、教員の間にも5月初めて労働組合が結成される。代りは、山中湖畔の土地を売却して新校舎を建設する計画を打ち出していた。しかし、売却代金の2億円は横領されていたことが後に発覚する。71年3月の卒業式は怒号が飛び交ったが、拍手の中で終わられている。しかし、就業規則の一方的改悪問題で組合が代りとの対決姿勢を強めた⁵⁹。代りは、生徒の行動を心配して、10月2日3日の文化祭にガードマン20人を導入する方針を夏に打ち出す。2日にヘルメット姿の20人が校内に突入すると、代りは機動隊を導入させた。

ここからは千葉高と似た展開となっていく。つまり、多数の一般生徒がヘルメット部隊を援助して警官隊に抵抗し、生徒を逃したのである。5日の後片付けの日、生徒500人が体育館で抗議集会を始め、夕方に代りが再び機動隊を導入して生徒を排除した。6日、生徒150人が近くの公園に集まって、山内打倒共闘会議(山共闘)が結成される。他方で、代りは7日から学校をロックアウトしてしまう。学校再開は11月13日まで続くこととなる。この間に都の学事部から指導が入り、教員経験のない者が代り続けることが追及され、保護者の授業再開運動が強まるなど、代りに反対する動きが高まるばかり

であった。そして、再開前日の12日に高三学年集会在開かれて、山共闘の生徒主導で代行への追及が行われた。同時刻に生協主催の抗議集会在高二以下の生徒が集まっていたが、高三学年集会在傍聴を認めると大多数が高三生に合流してしまつた。これによつて、生協執行部は「生徒会の事実上の崩壊」と認めてしまふ。再開後の13日と15日に全校集会在あり、代りは辞任の確認書に署名せざるを得なくなつた⁶⁰。

第二次紛争の経過説明が目的ではないので、以降の動きは述べない。重要なのは、こうしたロックアウト早期解除の運動の中で、山共闘の生徒が中心となつて直接行動で闘つた。そして、代りを辞任させた全校集会在は、主催が生協ではなく、生協執行部は、『生協』は直接『闘争』を組むことができず…代議制という構造では闘えない、なまぬるい」という理由から、集会在直後に生徒協議会の解散を宣言してしまふ⁶¹。この後、生徒のより「主体的」な参加を可能とする自治組織を構築しようとするグループは、自治会準備連絡会議(「連絡会議」)を結成し、積極的に活動を開始した。72年1月2月に公開討論会在開かれて、①自治会は有志形成による、②会長は全学友の直選挙で選出、③全学集会在を発起人制で設定するとの方向を決める。3月11日に「生徒総会」が開かれて、代議機関への批判が強くなり、実力闘争を貫徹したので山内打倒ができたという論理が通つて先の方向が確認される。しかし、参加者は80人だつたようだ。運営機関として自治会臨時事務局が設立されるが、生徒総会在開かれることもなく、74年度までで自然消滅する。他方で、身近な問題であつた生徒会各部の予算配分のために、文化系部活がサークル連合を結成する⁶²。77年に生徒活動費全体を管理する予算委員会も設立される。文化祭や運動会の実行委員会を含めて様々な自治機関があ

⁵⁷ 前掲書、p.710-711

⁵⁸ 前掲書、p.355-360

⁵⁹ 前掲書、p.382-385

⁶⁰ 前掲書、p.395-433

⁶¹ 前掲書、p.713

⁶² 前掲書、p.712-716

り、部費盗難や予算横領事件などが起こり、選挙が不適切に行われたりするものの、統一する機関が成立されないまま現在に至っている⁶³。

独裁的校長代行の打倒闘争という危機的状況の中で、生徒会執行部の組織的弱点が露呈し、全共闘的な先鋭的個人の集団が優れているように見えたのである。しかし、これも特定状況における問題にすぎない。生徒協議会執行部がどんな権限で「解散」宣言をできたのが問題であり、少なくとも生徒会会則に従っていないことは確かである。「高校紛争」の時期で、そうした正規の手続き(法的正当性)を誰も問わなかったと推測される。生徒会会則の不備と生徒の法的思考のなさが問題なのである。そのことを理解する教員も生徒も存在しなかった。

8. 終わりに／幻想を持たず現状を見る

本論文では、生徒会組織のあり方について詳細に分析・検討する意図がない。それは次の研究課題なのであるが、今回の生徒会解散問題と関連する限りで言及しておきたい。

紛争時における生徒会執行部の無様な動き方をこう考えられないだろうか。紛争は、国家で言えば戦争状態なのだろう。戦時に戦闘が軍隊によって担われ、その指揮が専門の軍人によって行われるのは常識である。国政の基本方針に沿うように、形式的最終権限が総理大臣であるものの、具体的な指揮と戦闘は軍人が行う。全共闘的な組織が言わば「高校紛争」の軍人だったと言える。だから、生徒会の存在を否定する根拠は、戦時に生まれてこないのである。

千葉高も麻布高も、生徒会執行部が全共闘的な組織と張り合う必要がなく、平時の成員意思の集約に不可欠な組織も、戦時には機能を発揮できないし戦闘を妨害することもあるので、戦時は特別な体制をとるのが当然なのである。

しかし、なぜそうした発想ができなかったの

かには理由がある。それは、5章で述べたように生徒会への強い幻想があるからである。そうした生徒会組織論に言及しておこう⁶⁴。

千葉律夫は、「短命だった高校生徒会自治の高揚期に高校生活」を送ったので、現実の高校生徒会のあり方に苛立った。千葉は、数十の生徒会会則を分析して、三権分立的形態が多いことを問題視し、「高校生徒会に司法権行使のための独立した機関を設けることは、きわめて危険」と述べる。「短期間だけ高校に在学する高校生は…それを行使する力量を個人として獲得することは、絶望的に困難」だから。しかし、生徒会自治に司法権行使が「必要な権力行使」なので、この「行使は、全校生徒集団の集団的な総意の下…具体的には、総会・中央委員会」が相応しいと述べる。個々人では無能な高校生も総会や中央委員会に組織されると、司法権行使の能力を獲得すると思っているのである。こうした直接民主主義的幻想は、これ以上批判する必要がないだろう。1987年においてもなお、日本の生徒会指導がこうした幻想に囚われていて、その影響が長く残ったことを確認したい。しかし、幸いなことにこの幻想を、当事者である全国高校生徒会大会の生徒達が捨て去っているので、今後の問題解決が期待できるのである。

改めて考えてみよう。民主政は決して優秀な制度でない。チャーチルの言う如く「最悪の政治形態」である。利害でなく純粋な思想闘争の行われる生徒会では、公共問題への無関心という生徒の「思想」のため、日常的にその弱点を露呈する。生徒会の日常活動を支えるのは、民主政と同様に「法の支配」であると言える。生徒会の存続と発展には、より適切な生徒会会則(憲法)と組織形態、定期的に繰り返される面白くない意思確認の規則とその習慣化＝制度化こそが重要であり、不可欠だと考えている。

⁶⁴ 千葉律夫「補章 生徒会活動の民主主義的再編のために」埼玉高生研『高校・生活指導の方法2 学年・全校編』明治図書、1987年、pp.153-172

⁶³ 前掲書、p.717-724